

【統合による魅力ある学校づくりの取組モデル】

○地域と連携した共育カリキュラム創造の例

1. 市町村の概要

◆人口：8,477人（令和元年5月現在）

◆小学校：4校，児童数369人 ◆中学校：1校，生徒数232人

※学校数，児童生徒数は令和元年5月1日現在

◆町全体の学校の統合・存続の状況

- ・平成23年瀬見小学校が大堀小学校へ統合
- ・平成24年満沢小学校が向町小学校へ統合
- ・平成29年月楯小学校が向町小学校へ統合
- ・平成31年東法田小学校が向町小学校へ統合
- ・令和2年富沢小学校と赤倉小学校が向町小学校へ統合

2. 研究タイトルと研究課題

◆研究タイトル

最上町小学校統合プロジェクト ～ふるさと地域共育カリキュラムの創造～

◆研究課題

- ・2年間の期間の中で閉校していく学区の教育資源をどのように有効活用していくか。
- ・新しく広がっていく学区の地域活動をどう活性化し子どもたちと関わらせていくか。
- ・統合小規模校の（特に低学年の）子どもたちが，大きく変わる学校環境に対し，その接続をどうスムーズにして，不登校・不適応を未然に防ぐかは大きな課題である。
- ・新たな集団構成の中，望ましい人間関係作りを進める上では，認め合い・学び合える授業をより充実させていく必要があり，これまでの研究をふるさと学習等，教科横断的に一層広げていくに当たって，探究・交流活動をどう工夫して学力向上につなげるか。

3. 調査研究対象校の状況

◆調査研究対象校

- 最上町立東法田小学校（3学級，16人）
- 最上町立富沢小学校（6学級，38人）
- 最上町立赤倉小学校（3学級，21人）
- 最上町立向町小学校（8学級，173人）

◆調査研究対象校を統合することとした背景・理由

東法田小学校は全校児童16人，富沢小学校は全校児童38人，赤倉小学校は21人という極小規模の学校であり，適正規模での就学を受けるため。

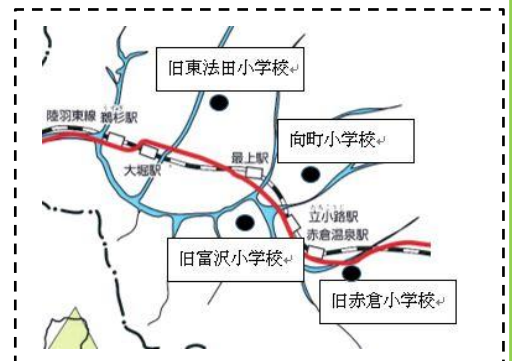
◆統合に至るまでの過程

平成26年度27年度に，統合に関する町教育環境検討委員会を計6回開催した。平成28年度に，町議会で統合について報告。児童数の減少が顕著な東法田小が平成30年度，その後，富沢小と赤倉小が平成31年度に段階的に統合した。

◆統合による学校の教育環境の変化の状況

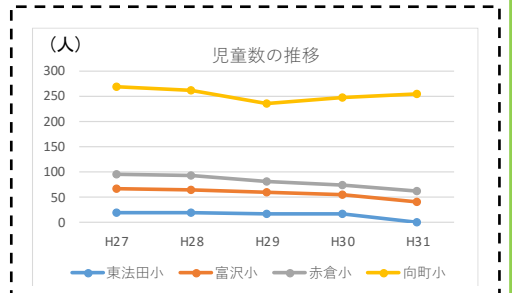
- ・統合した4つの小学校児童は全てスクールバス対応。
- ・向町小学校は6学級クラスが増え，教室等の改修工事を実施。
- ・統合後も地域が主体的に関わり，地域行事や伝統文化を傳承し，地域の教育力を維持していくことを目指している。

◆調査研究対象校の位置



・向町小はJR陸羽東線，国道47号線による交通の便もよく自然豊かな最上町の中央部に位置する学校。

◆対象校の児童生徒数の推移



4. 本調査研究において取り組んだ内容

- ・学校環境や対人関係の大きな変化に対応するため学校統合に取り組むための教員が、統合してきた児童へ、個に応じた丁寧な支援を行った。
- ・研修会を町で主催し、地域コーディネーターの役割（学校のニーズや地域住民の思いを把握する、地域住民の参画を得ながら活動へと結びつける等）を確認した。実際には、富沢観音太鼓の指導、月楯田んぼアートへの参加、赤倉まつりへの参加など児童と地域を結びつける活動を行った。
- ・広くなる学区の学習材や人材と学校教育とを結びつけるために、教頭や教務が中心となり、配置した地域コーディネーターと連携しながら、閉校した学校区の教育資源の維持と人材確保について調査を行い、ふるさと学習推進に活用した。
- ・統合受け入れ校が、統合後の学区も含めて地域に開かれた学校運営の推進を目指し、令和3年度からのコミュニティスクール化を進めている。そのために最上町学校統合に関する教育推進会議を、向町小学校学校評議員と兼任する形で組織し、統合後の児童の様子や地域活動への参加の仕方、伝承や発表の場に関する調査研究を行い、地域活動の活性化を図っている。また、受け入れ校の教頭・教務が行っている地域関連業務を、一手に担える地域コーディネーターの育成も重点事項として取り組んだ。
- ・閉校した学校区の教育資源を活用した新たな地域学習カリキュラムを調査研究し、生活科や総合的な学習の時間を中心とした「ふるさと地域共育カリキュラム」を創造した。学校組織として、学校関係者に地域コーディネーターも加わり、学習財活用や必要な資料作りに参画している。



【学校間授業参観】



【交流学习長縄跳び】



【富沢観音太鼓の指導】



【月楯田んぼアート】

5. 研究の成果と今後の取組

- ・「ふるさと地域共育カリキュラム」を通し、地域コーディネーターが、地域と学校との連携・協働の橋渡しとなる体制が構築できた。また、学校からボランティアの要望があった際には、地域コーディネーターが学校と連絡・調整を担うことで教職員の負担軽減につながっている。
- ・閉校した小学校区にどのような教育資源があり、どのように活用していけるかを探るために、生活科での町探検、親子行事、イワナ放流、老人クラブとの交流等を行ってきた。生活科や総合的な学習の時間で、「ふるさと地域共育カリキュラム」の基礎となる活動を実践できた。今後は、教育資源をマップにまとめ、生活科と総合の時間に活用していく。
- ・学校統合に取り組むための教員が、集団適応や心の安定を図るため、統合してきた学校の子供一人ひとりに丁寧な支援を行うことで、落ち着いて学校生活を送ることができている。

6. 学校の統合に課題を抱える自治体へのメッセージ

- ・学校統合は、学校の在り方そのものに加え、地域の歴史や文化、教育や産業などの地域の力を見つめ直すチャンスであり、域内の学校すべてが、新たなスタートを切るよい機会となる。
- ・子供、保護者、地域、教育委員会をつなぐ存在とも言える地域コーディネーターを、ふるさと学習推進に積極的に活用したことで、小学校と地域の連携がスムーズに進んでいった。さらに、教職員の負担軽にもつながった。地域コーディネーターや学校統合に取り組むための教員の存在が、統合を効果的に進めていくうえでの大きな要因となる。